

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	取締役 徳永 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	取締役 徳永 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,255,466	1,297,084	4,921,729
経常利益 (千円)	194,734	202,098	346,849
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	140,741	137,633	226,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,741	137,633	226,899
純資産額 (千円)	4,542,254	4,623,493	4,628,412
総資産額 (千円)	6,837,112	7,185,067	6,832,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.87	9.66	15.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	64.3	67.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移するものの、欧米の政治動向や海外経済の不確実性の高まりによる懸念など先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一気通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）経営学部は前期と同程度の春期の入学生を確保いたしました。BBT大学大学院は、過去最高の春期学生の入学がありました。BBT大学では、BBT大学教員による出張講義や高校生徒の聴講生受入れ等によりグローバル人材育成に向けた取組み強化を目的に、沖縄尚学高等学校（沖縄県）と高大連携協定を締結いたしました。

BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにつきましては、一部の教育プログラムが軟調に推移したものの、概ね前年同期並みで推移いたしました。法人向け教育サービスにつきましては、大型案件が継続受注できたほか、既存取引先の深耕が図れたことなどから堅調に推移いたしました。

連結子会社が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール（以下「A-JIS」という）」では、前期に国際バカロレア全教育プログラム（PYP、MYP、DP）の認定校になって以降、初めての修了生を輩出いたしました。また、前期に開設した「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」では、順調に生徒数が増加したことに加え、国際バカロレア（IB）の初等教育プログラム（PYP）の認証取得に向けた教育カリキュラムや教員研修の強化に取り組みました。

一方、当社グループとオーストラリアのサザンクロス大学による「ブレンド型学習」構築の共同プロジェクトでは、当社が独自開発した遠隔教育システム「AirCampus®」によるICTの活用とA-JISにおける対面指導を組み合わせ、IB教育実践の場で得られる学習データや学習者ニーズの調査、教育の全体像の把握から、学習者中心の教育に適した「ブレンド型学習」モデルの確立と構築を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,297百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は198百万円（同5.0%増）、経常利益は202百万円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は137百万円（同2.2%減）となり、売上高、営業利益、経常利益はいずれも第1四半期として過去最高の業績となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は709百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は87百万円（同3.8%増）となりました。法人向け教育サービスにおいて、前期に引き続き、大型案件を当第1四半期に継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したものの、一部の教育プログラムにおいて軟調に推移した一方で、コスト構造の改善を進めた結果、減収増益となりました。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は83百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は42百万円（同5.5%増）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院等の卒業生及び修了生が増加し、卒業生らが卒業または修了後の学びのために継続受講したコンテンツ視聴や有料会員サービスの提供が順調だったものの、一部視聴サービスにおいて軟調に推移した一方で、コスト構造の改善を進めた結果、減収増益となりました。

プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は498百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は84百万円（同12.0%増）となりました。昨年中に新規開設した「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 芝浦キャンパス」及び「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」を運営する現代幼児基礎教育開発㈱の業績が、両校の本格稼働に伴い期首から寄与したため、増収増益となりました。

（ご参考）

サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール早稲田キャンパスは、国際バカロレア（IB）「初等教育プログラム」（PYP）の候補校（ ）です。

両校は、IBワールドスクール（IB認定校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール早稲田キャンパスも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

IBの「初等教育プログラム」（PYP）、「中等教育プログラム」（MYP）、「ディプロマ資格プログラム」（DP）の3つのプログラム（及び「IBキャリア関連サーティフィケート」）を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保証するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト（<http://www.ibo.org>）をご覧ください。

（2） 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、2,412百万円となりました。主な要因は、売掛金が22百万円及び繰延税金資産が8百万円減少したものの、現金及び預金が236百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、4,772百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が27百万円及び投資その他の資産が4百万円減少したものの、有形固定資産が179百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、7,185百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ357百万円増加し、2,561百万円となりました。主な要因は、未払費用が60百万円、未払金が32百万円及び未払法人税等が25百万円減少したものの、前受金が307百万円及び短期借入金が160百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、4,623百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当142百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上137百万円によって増加したことによるものであります。

（3） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4） 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,255,600	14,255,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,255,600	14,255,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	14,255,600	-	1,816,489	-	1,382,888

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,254,100	142,541	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	14,255,600	-	-
総株主の議決権	-	142,541	-

(注)「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1番7号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(注)当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式は576株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に500株、「単元未満株式」欄に76株を含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,470	1,757,685
売掛金	243,659	220,792
仕掛品	201,309	211,852
貯蔵品	2,279	1,684
前払費用	82,454	82,944
繰延税金資産	108,746	99,905
その他	49,393	40,022
貸倒引当金	1,271	2,282
流動資産合計	2,208,042	2,412,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,452,079	1,454,649
減価償却累計額	301,081	317,786
建物及び構築物(純額)	1,150,997	1,136,863
機械装置及び運搬具	108,036	111,917
減価償却累計額	86,883	88,947
機械装置及び運搬具(純額)	21,153	22,970
工具、器具及び備品	513,681	516,666
減価償却累計額	347,907	359,506
工具、器具及び備品(純額)	165,774	157,160
土地	982,076	1,003,911
建設仮勘定	307,530	486,311
有形固定資産合計	2,627,533	2,807,216
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	127,367	118,522
ソフトウェア仮勘定	21,485	23,949
のれん	1,423,479	1,403,564
その他	59,743	58,559
無形固定資産合計	1,708,147	1,680,668
投資その他の資産		
投資有価証券	77,474	76,870
差入保証金	143,659	143,116
繰延税金資産	15,019	15,327
その他	59,665	56,005
貸倒引当金	6,746	6,742
投資その他の資産合計	289,072	284,577
固定資産合計	4,624,753	4,772,461
資産合計	6,832,796	7,185,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,394	809
短期借入金	280,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	91,275	58,288
未払費用	286,044	225,333
未払法人税等	86,988	61,963
前受金	1,155,120	1,462,357
奨学還付引当金	150	425
その他	35,905	71,650
流動負債合計	2,038,878	2,420,828
固定負債		
長期借入金	150,000	125,000
繰延税金負債	2,226	2,157
退職給付に係る負債	3,817	4,126
その他	9,461	9,461
固定負債合計	165,505	140,745
負債合計	2,204,384	2,561,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,244,078	1,239,162
自己株式	143	143
株主資本合計	4,627,562	4,622,646
新株予約権	763	761
非支配株主持分	85	85
純資産合計	4,628,412	4,623,493
負債純資産合計	6,832,796	7,185,067

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,255,466	1,297,084
売上原価	532,589	586,474
売上総利益	722,877	710,609
販売費及び一般管理費	533,750	512,034
営業利益	189,126	198,575
営業外収益		
受取利息	11	4
為替差益	560	-
寄付金収入	7,580	2,569
業務受託料	-	1,494
その他	473	828
営業外収益合計	8,626	4,896
営業外費用		
支払利息	425	663
為替差損	-	32
投資有価証券評価損	-	603
株式交付費償却	2,539	-
固定資産除却損	50	73
その他	3	-
営業外費用合計	3,019	1,372
経常利益	194,734	202,098
特別利益		
負ののれん発生益	3,971	-
特別利益合計	3,971	-
税金等調整前四半期純利益	198,705	202,098
法人税、住民税及び事業税	55,570	56,001
法人税等調整額	2,393	8,463
法人税等合計	57,963	64,464
四半期純利益	140,741	137,633
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,741	137,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	140,741	137,633
四半期包括利益	140,741	137,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,741	137,633
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	50,949千円	45,647千円
のれんの償却額	19,914	19,914

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,040	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	142,550	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディア サービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	728,635	80,454	429,544	1,238,633	3,662	1,242,296	13,170	1,255,466
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,282	4,228	-	34,511	7,375	41,886	41,886	-
計	758,917	84,682	429,544	1,273,145	11,037	1,284,182	28,716	1,255,466
セグメント利益又は 損失()	84,387	40,042	75,130	199,561	2,136	197,424	8,297	189,126

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 8,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディア サービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	702,810	79,751	498,740	1,281,302	3,439	1,284,742	12,342	1,297,084
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,405	3,968	-	10,373	12,625	22,998	22,998	-
計	709,215	83,720	498,740	1,291,676	16,064	1,307,741	10,656	1,297,084
セグメント利益又は 損失()	87,620	42,256	84,140	214,016	6,528	207,487	8,912	198,575

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 8,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円87銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	140,741	137,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	140,741	137,633
普通株式の期中平均株式数(株)	14,255,024	14,255,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 平 野 洋 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長 島 拓 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。